

市川レポート (No.569)

米中間選挙とドル円相場の関係

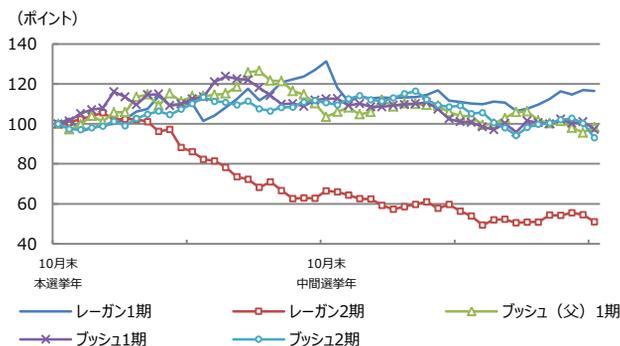
- 共和党大統領政権下では中間選挙までドル高・円安、その後はドル安・円高に振れやすい傾向。
- 一方、民主党大統領政権下では中間選挙までドル安・円高、ただ、その後はまちまちとなる傾向。
- あくまで参考程度だが、過去の関係性に基づけばトランプ政権下で中間選挙後はドル安・円高へ。

共和党大統領政権下では中間選挙までドル高・円安、その後はドル安・円高に振れやすい傾向

今回のレポートでは、米国の中間選挙とドル円相場の関係を検証します。はじめに、大統領の出身政党とドル円相場の関係について、改めて確認してみます。一般に、共和党は、市場の「自由競争」を重視し、「小さな政府」を標榜するとされています。そのため、過去の政策イメージなどからも、共和党大統領の政権下では「ドル高」が進みやすいとの見方が多いようです。

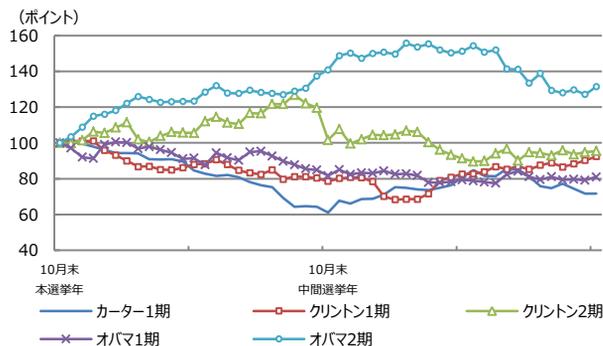
図表1は共和党の各大統領政権下におけるドル円相場の動きを示したものです。レーガン2期は、プラザ合意によるドル高是正の影響が大きいため、これを除いた4政権について考えます。大統領選挙から中間選挙までの2年間は、4政権ともドル高・円安が進行しました。しかしながら、中間選挙後の2年間をみると、ドル高・円安が続いた政権はなく、4政権ともドル安・円高に転じました。

【図表1：共和党大統領とドル円相場】



(注) ドル円レートは大統領選挙の年の10月末を100として指数化。データは大統領選挙の年の10月から4年間。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：民主党大統領とドル円相場】



(注) ドル円レートは大統領選挙の年の10月末を100として指数化。データは大統領選挙の年の10月から4年間。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

一方、民主党大統領政権下では中間選挙までドル安・円高、ただ、その後はまちまちとなる傾向

一方、民主党は、経済や市場に「積極介入」し、「大きな政府」を是認するとされています。そのため、為替相場は民主党大統領の政策に大きな影響を受けるとの思惑も強く、民主党大統領の政権下では「ドル安」が進みやすいとの見方が多いようです。そこで、民主党についても同様に、各大統領政権下におけるドル円相場の動きを確認することとします（図表2）。

なお、オバマ2期は、日銀の異次元緩和による円安の影響が大きいため、これを除いた4政権について考えます。大統領選挙から中間選挙までの2年間は、4政権のうち、3政権でドル安・円高が進み、ドル高・円安となったのは1政権のみでした。しかしながら、中間選挙後の2年間では、ドル安・円高が2政権、ドル高・円安が2政権に分かれた結果になりました。

あくまで参考程度だが、過去の関係性に基づけばトランプ政権下で中間選挙後はドル安・円高へ

以上をまとめると、共和党大統領の政権下では、中間選挙までドル高・円安が進みやすく、中間選挙後はドル安・円高に転じやすい傾向がみられます。一方、民主党大統領の政権下では、中間選挙までドル安・円高が進みやすく、中間選挙後はまちまちの動きとなる傾向がみられます。なお、いずれの場合も、前述のプラザ合意や日銀の異次元緩和など、通貨に大きな影響を及ぼすような政策が行われないことを前提としています。

このような関係性を、現在のトランプ米政権にあてはめてみます。共和党大統領の政権下、確かに2016年11月の大統領選挙以降、ドル高・円安が進行しています。そして、来月の中間選挙後は、ドル安・円高に転じるということになります。過去の実績が、必ずしも将来に当てはまるとは限りませんが、ドル円相場を見通す上で、1つの参考にはなると思われます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員